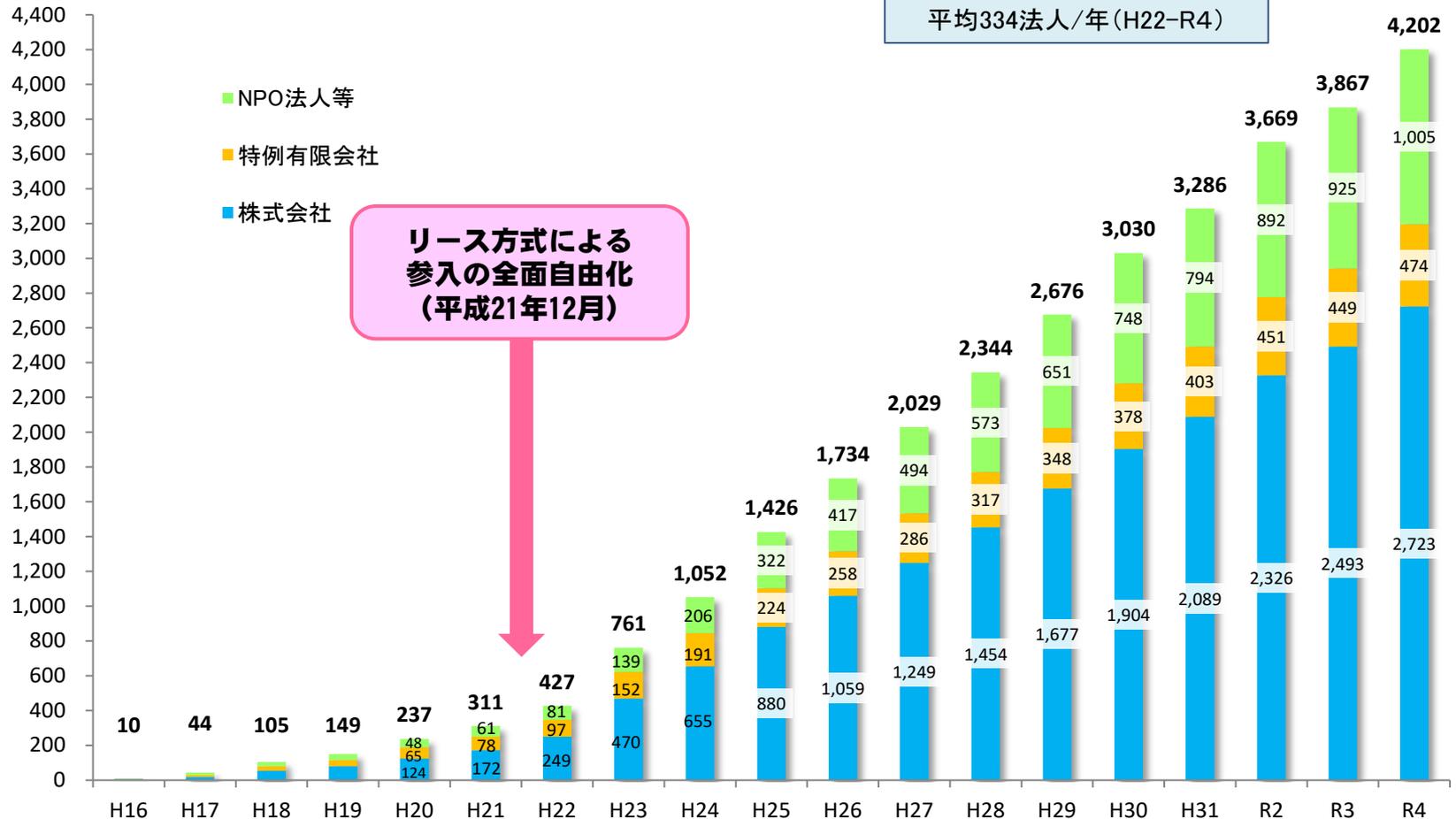


リース法人の農業参入の動向

農地を利用して農業経営を行うリース法人は令和4年1月1日現在で4,202法人。
平成21年の農地法改正によりリース方式による参入を全面解禁し、1年当たりの平均参入法人数は、改正前の約5倍のペースで増加している。

○リース法人数の推移

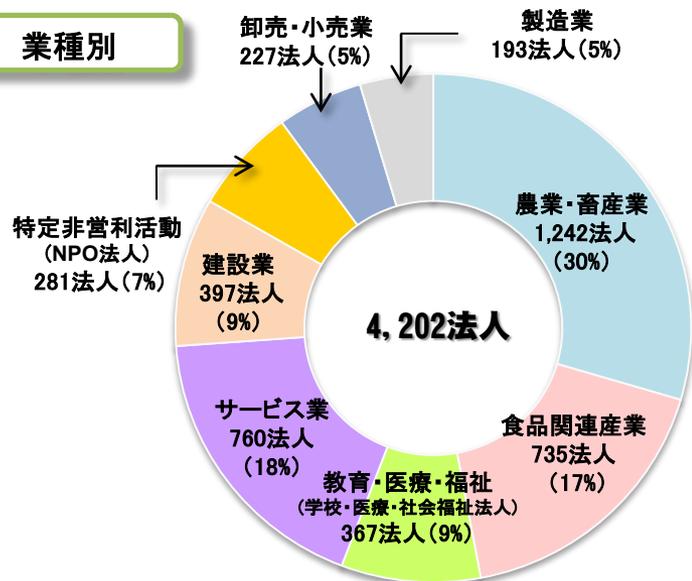


(注) 平成15年に構造改革特区制度により、遊休農地が相当程度存在する地域について、市町村等と協定を締結し、協定違反の場合には農地の貸付契約を解除するとの条件で、農業生産法人（当時の名称）以外の法人のリースによる参入を可能とし、平成17年に全国展開。

資料：農林水産省経営局調べ（令和4年1月1日現在）

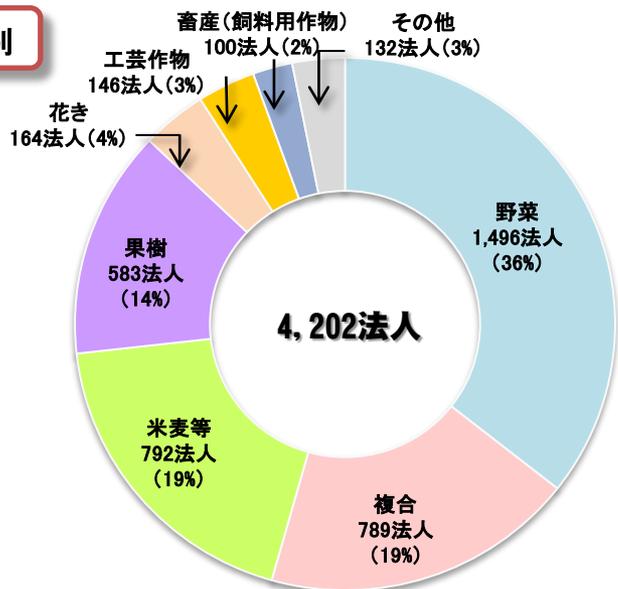
リース法人の農業参入の動向(業種別・営農作物別・農地面積規模別)

業種別

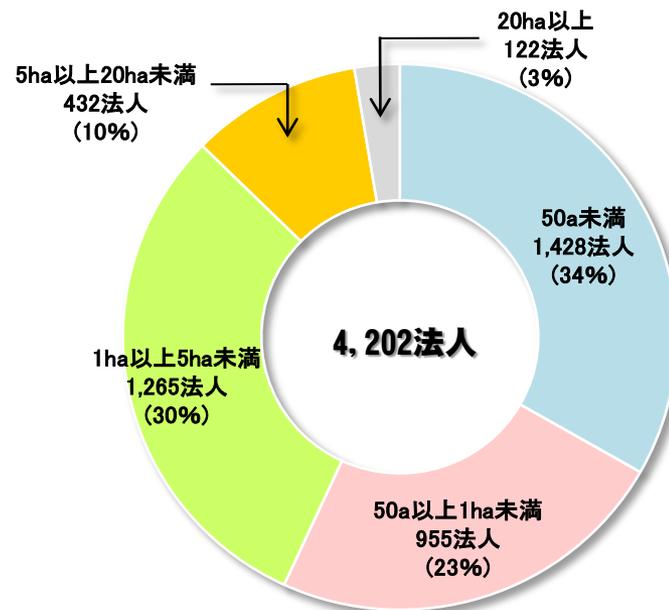


(※) 農業・畜産業は観光農園や菌床栽培を行っていた法人、一般の企業が子会社を作り参入した法人、酪農や養鶏を行っている法人等。

営農作物別



借入農地面積規模別



リース法人の借入面積の合計	14,224ha
1法人当たりの平均面積	3.4ha

農業参入したリース法人の件数(都道府県別)

令和4年1月1日時点

ブロック	都道府県	件数 (基準時点においてリース方式で農業を 継続していた法人に限る)	
北海道	北海道	103	103
東北	青森県	79	440
	岩手県	55	
	宮城県	54	
	秋田県	46	
	山形県	67	
	福島県	139	
関東	茨城県	143	1,397
	栃木県	75	
	群馬県	105	
	埼玉県	213	
	千葉県	88	
	東京都	23	
	神奈川県	118	
	山梨県	195	
	長野県	190	
	静岡県	247	
	北陸	新潟県	
富山県		19	
石川県		44	
福井県		31	
東海	岐阜県	111	356
	愛知県	153	
	三重県	92	
近畿	滋賀県	28	531
	京都府	83	
	大阪府	62	
	兵庫県	235	
	奈良県	51	
	和歌山県	72	
中国四国	鳥取県	79	680
	島根県	60	
	岡山県	127	
	広島県	131	
	山口県	54	
	徳島県	25	
	香川県	40	
	愛媛県	81	
	高知県	83	
九州	福岡県	100	444
	佐賀県	19	
	長崎県	49	
	熊本県	94	
	大分県	62	
	宮崎県	40	
	鹿児島県	80	
沖縄	沖縄県	55	55
合計	合計	4,202	

資料:農林水産省経営局調べ